

第 22 回休眠預金等活用審議会ワーキンググループの議論の概要

1. 活動支援団体について

- 本事業が進展することにより、各地で様々な団体による民間公益活動が進むことが期待できる。
- 活動支援団体の公募に申請しやすい環境の整備が必要。比較的小さな規模の団体でも、他の団体とコンソーシアムを組んで申請することを可能とするなど、申請のハードルを下げる取組もお願いしたい。

2. 出資について

- 資金提供手法の多様化を進めていくことは重要。休眠預金による出資に当たっては、収益性が低いなど民間資金では対応が難しい事業分野も対象とするとともに、評価に際しては非財務的な成果も重視すべき。
- 資金分配団体に求められる機能として、金融分野に関するスキルと特定の事業分野に関するスキルの 2 つがあるが、後者が不足する懸念がある。複数のプレイヤーを組み合わせることで公募申請を可能とするなど、2 つの機能が補完できるような工夫をすべき。

3. その他制度全般について

- 活動支援団体や出資など新たな制度を始めるに当たり、望ましい事業の発展のあり方のイメージを描くことが重要。
- 事業分野のスキルはあるが、書類作成や評価等の事務が苦手という団体もある。こうした団体を本制度に取り込むためにも、コンソーシアムで事業を実施している事例の積極的な周知をお願いしたい。
- JANPIA が実施する総合評価においては、これまでの成果だけでなく課題も含めて取りまとめてほしい。また、子どもの貧困問題など社会的インパクトによる評価が難しい事業については、新たな評価の軸を検討してもらいたい。